

例(新增設事業)

御 見 積 書

□□□□株式会社 ○○○工場

御中

株式会社 □□□□□ 印

下記のとおり、御見積申し上げます。

〒YYY-YYYY

△△県○○市□□11-1

件名 ○○○工場 新設蒸気ボイラー設備の
低炭素・脱炭素化による省CO2促進事業
工事場所 △△県○○市□□町1-1

補助事業名と対応がつく件名にする。

御 見 積 金 7,892,000 (消費税抜き)

支 払 条 件 月末締め翌月払い

見 積 有 効 期 限 ** 日間

応募時点で有効期限内であること。

区分	費目	細分	内容	型番	数量	単位	単価	金額	備考
			2021年度 ボイラー設備新設工事						
工事費								7,192,000	
	本工事費	材料費	蒸気ボイラー設備		1	式	6,436,000		<2021-1>
		労務費	蒸気ボイラー設備		1	式	556,000		<2021-2>
		現場管理費	蒸気ボイラー設備		1	式	100,000		<2021-3>
		一般管理費	蒸気ボイラー設備		1	式	100,000		<2021-4>
	測量及び試験費		蒸気ボイラー設備		1	式		300,000	<2021-5>
				補助対象計				7,492,000	
			廃棄物処分費、資 料作成費 (現場管理費、一般 管理費を含む。)	補助対象 外	1	式		400,000	
				小計				7,892,000	
				消費税 (10%)				789,200	
				合計				8,681,200	
備考									

項目は別表第2に従い区分けする。

複数年度にまたがる場合は、年度ごとに作成する。

見積書と「様式1別紙2-1経費内訳」を照合できるように、共通の番号を記載する。

補助対象外経費があれば詳細が分かる内容を記載する。

補助対象外の間接工事費も明記する。

【経費内訳書】

区分	費目	細分	内容	型番	数量	単位	単価	金額	備考
工事費	本工事費	(直接工事費)	蒸気ボイラー設備						
		材料費	蒸気ボイラー	A A A A A	1	台	5,000,000	5,000,000	
			貯湯タンク	B B B B B	1	台	900,000	900,000	
			***	C C C C C	5	個	40,000	200,000	
			×××	D D D D D	120	m ²	1,300	156,000	
			△△△	E E E E E	3	t	60,000	180,000	
			計					6,436,000	<2021-1>
									経費内訳の番号と一致させる。
		労務費	設置工事	F F F F F	10	人工	21,800	218,000	
			配管工事	G G G G G	10	人工	21,700	217,000	
			電気工事	H H H H H	5	人工	24,200	121,000	
			計					556,000	<2021-2>
		現場管理費						100,000	<2021-3>
		一般管理費						100,000	<2021-4>
	測量及び試験費		試験費					300,000	<2021-5>
									補助対象外であることを明記する。
								補助対象 小計	7,492,000
			廃棄物処分費		1	式		100,000	補助対象外
			資料作成費		1	式		300,000	補助対象外
			(現場管理費、一般管理費を含む。)					補助対象外 小計	400,000
								小計	7,892,000
								消費税(10%)	789,200
								合計	8,681,200

応募申請時は概算見積でもよい。(経費内訳書が無くてもよ)

項目は別表第2に従い区分けする。

詳細が分かる内容を記載する。

補助対象外であることを明記する。

補助対象外経費があれば詳細が分かる内容を記載する。

補助対象外の間接工事費も明記する。

例(新增設事業)

御 見 積 書

□□□□株式会社 ○○○工場 御中
下記のとおり、御見積申し上げます。

株式会社 □□□□□ 印
〒YYYY-YYYY
△△県○○市□□11-1

件名 ○○○工場 新設蒸気ボイラー設備の
低炭素・脱炭素化による省CO2促進事業
工事場所 △△県○○市□□町1-1

補助事業名と対応がつく件名にする。

御 見 積 金 1,352,000 (消費税抜き)
支 払 条 件 月末締め翌月払い
見 積 有 効 期 限 ** 日間

応募時点で有効期限内であること。

区分	費目	細分	内容	型番	数量	単位	単価	金額	備考
			2022年度 ボイラー設備新設工事						
工事費		(直接工事費)	複数年度にまたがる場合は、年度ごとに作成する。					1,002,000	見積書と「様式1別紙2-1経費内訳」を照合できるように、共通の番号を記載する。
	本工事費	材料費	最適運転制御設備		1	式	660,000		<2022-1>
		労務費	最適運転制御設備		1	式	242,000		<2022-2>
		現場管理費	最適運転制御設備		1	式	50,000		<2022-3>
		一般管理費	最適運転制御設備		1	式	50,000		<2022-4>
	測量及び試験		最適運転制御設備		1	式		200,000	<2022-5>
				補助対象計				1,202,000	
			廃棄物処分費、資 料作成費 (現場管理費、一般 管理費を含む。)	補助対象外	1	式		150,000	
				小計				1,352,000	
				消費税 (10%)				135,200	
				合計				1,487,200	
備考									

項目は別表第2に従い区分けする。

複数年度にまたがる場合は、年度ごとに作成する。

見積書と「様式1別紙2-1経費内訳」を照合できるように、共通の番号を記載する。

補助対象外経費があれば詳細が分かる内容を記載する。

補助対象外の間接工事費も明記する。

【経費内訳書】

区分	費目	細分	内容	型番	数量	単位	単価	金額	備考
工事費			最適運転制御設備						
	本工事費	(直接工事費)							応募申請時は概算見積でもよい。(経費内訳書が無くてもよい。)
		材料費	自動制御盤	A A A A A	1	面	500,000	500,000	
			センサー	B B B B B	3	個	10,000	30,000	
			***	C C C C C	100	m	1,300	130,000	
			計					660,000	<2022-1>
									経費内訳の番号と一致させる
		労務費	電気工事		10	人工	24,200	242,000	
			計					242,000	<2022-2>
		現場管理費						50,000	<2022-3>
		一般管理費						50,000	<2022-4>
	測量及び試験費		試験費					200,000	<2022-5>
									補助対象 小計
								1,202,000	
			廃棄物処分費		1	式		50,000	補助対象外
			資料作成費		1	式		100,000	補助対象外
			(現場管理費、一般管理費を含む。)						補助対象外 小計
								150,000	
									補助対象外であることを明記する。
								小計	1,352,000
								消費税(10%)	135,200
								合計	1,487,200

項目は別表第2に従い区分けする。

詳細が分かる内容を記載のこと。

補助対象外経費があれば詳細が分かる内容を記載する。

補助対象外の間接工事費も明記する。

補助対象外であることを明記する。